

2022年5月18日公表

地方銀行における 環境・気候変動問題への取り組み

一般社団法人 全国地方銀行協会
Regional Banks Association of Japan

- 気候変動は世界の経済社会に大きな影響を及ぼす問題であり、脱炭素化は、人類全体で取り組むべき喫緊の課題と言えます。わが国は、2050カーボンニュートラルを宣言し、地方銀行には、地域のカーボンニュートラル実現に向けて、持続可能な社会づくりへの貢献が期待されています。
- こうした状況を受け、地方銀行は62行中58行がTCFD提言に賛同するなど、気候変動問題への対応を重要な経営課題と捉え、多くの会員銀行が、カーボンニュートラルの実現に向けた具体的な取り組みを推進しております。
- 当協会は、環境や気候変動問題に対する取り組みやその開示など、地方銀行の対応を支援しており、その一環として、地方銀行における環境・気候変動問題に関する取り組みを取りまとめました。
- 当協会は、今後とも、地方銀行の取り組みを引き続き支援していくとともに、自らの環境負荷低減活動にも積極的に取り組んでまいります。

【目次】

1. 個別銀行の主な取り組み事例	2
2. 当協会による地方銀行への取り組み支援活動	14
3. 当協会事務局における環境負荷低減活動	21

1. 個別銀行の主な取り組み事例

個別銀行の主な取り組み事例【受賞状況①】

- 地方銀行の環境・気候変動問題に関する取り組みは高く評価され、多くの賞を獲得しています。

環境・気候変動問題等への取り組みに関する受賞事例

● 北都銀行：21世紀金融行動原則【環境大臣賞】の受賞

- 北都銀行は、2022年3月、21世紀金融行動原則による「最優良取組事例（環境大臣表彰）」において、環境大臣賞（地域部門）を受賞しました。
- 風力発電事業の産業化および脱炭素社会実現に向けた取り組みが評価されたもので、2017年度に続き、金融機関初となる2度目の受賞となりました。



● 横浜銀行：21世紀金融行動原則【選定委員長賞】の受賞

- 横浜銀行は、2022年3月、21世紀金融行動原則による「最優良取組事例（選定委員長表彰）」において、選定委員長賞（地域部門）を受賞しました。
- エネルギー・地産地消事業の創出・拡大をねらいとし、小田原市で進める電気自動車を活用したエネルギーマネジメントや地域マイクログリッド等のモデル事業への取り組みが評価されました。金融機関等（横浜銀行、三井住友信託銀行、浜銀総合研究所）と地方自治体（小田原市）が連携協定を締結し、本格的なインパクト評価を行う国内初めての取り組みです。

● 山陰合同銀行：21世紀金融行動原則【運営委員長賞】の受賞

- 山陰合同銀行は、2022年3月、21世紀金融行動原則による「最優良取組事例（運営委員長表彰）」において、運営委員長賞を受賞しました。
- 2010年に鳥取県と連携し、現在の「J-クレジット地域コーディネーター制度」の創設を支援し、同県認定の第1号「地域コーディネーター」として、J-クレジット販売仲介支援活動を開始しました。
- 2021年度は、仲介支援実績が急増（64件）し、今後も利用者の拡大が見込まれています。

● 百五銀行：「第7回サステナブルファイナンス大賞」における「地域金融賞」の受賞

- 百五銀行は、2022年1月、環境金融研究機構の「第7回サステナブルファイナンス大賞」において、地域金融賞を受賞しました。
- 同行が2021年12月に取り扱いを開始した「グリーン預金」（10頁参照）により、地元顧客から集めた資金を再生可能エネルギー分野の事業に融資する取り組みが、環境改善と地域経済へ貢献するものとして評価されました。

環境・気候変動問題等への取り組みに関する受賞事例

● 静岡銀行：第3回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」で「銀賞（環境大臣賞）」を受賞

- 静岡銀行は、2022年2月、環境省の第3回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の間接金融部門において、「銀賞（環境大臣賞）」を受賞しました。
- 脱炭素の実現に向けた活動の一環として、本邦初の中小企業向け「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の取り組み（2021年12月末現在、15件の融資を実行）、およびリレーションシップバンキングの強みを活かした顧客の事業活動の支援等が評価されました。

● 滋賀銀行：第3回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」で「銅賞（選定委員長賞）」を受賞

- 滋賀銀行は、2022年2月、環境省の第3回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の間接金融部門において、「銅賞（選定委員長賞）」を受賞しました。
- 2020年の融資部門「銀賞（環境大臣賞）」、2021年の間接金融部門「金賞（環境大臣賞）」に続き3年連続の受賞です。
- サステナビリティ・リンク・ローンにより取引先を啓発し、自治体との連携によるインパクト創出を重視している点や、地域ESG金融の実践を通じて蓄積した知見を生かし、インパクト評価の定量化に向けた調査・研究に取り組んでいる点が評価されました。

● 阿波銀行：ローカルSDGs四国表彰【審査委員特別賞】の受賞

- 阿波銀行は、2022年2月、ローカルSDGs四国による「ローカルSDGs四国表彰」において、審査委員特別賞を受賞しました。
- 同行の「徳島の森を守る活動withあわぎんai-mo通帳」の取り組みが、地域の社会貢献と経済活動を結びつけ、顧客を含めた幅広い関係者を巻き込み、県民も気軽に取り組める形で森林保全活動の仕組みを作っていることが評価されました。
- 具体的には、紙の通帳を発行しないインターネットバンキング専用口座「あわぎんai-mo通帳」の申込件数に応じた金額をとくしま森林づくり推進機構に寄付するとともに、「森づくりパートナー」として「森づくり宣言」を行いました。また、寄付金をもとに製作した県産木製遊具を徳島県内の3つの幼稚園に寄贈しました。



(オンライン表彰式の様子)

個別銀行の主な取り組み事例【目標設定と体制整備】

- 地方銀行は、環境を意識した方針を制定するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けた目標設定や体制整備等を行っています。

環境を意識した方針の制定

- 山形銀行：サステナビリティ方針と投融資方針の制定

- 山形銀行は、2021年12月、「サステナビリティ方針」および「環境・社会に配慮した投融資方針」を制定しました。
- サステナビリティ方針の制定にあたっては、重点課題の特定や取り組むべき事項の整理等について、若手行員等とのディスカッションや、社外取締役や山形県、山形大学との意見交換を行いました。

カーボンニュートラル実現に向けた目標設定

- 肥後銀行：ロードマップとアクションプランの策定

- 肥後銀行は、2022年3月、カーボンニュートラル実現に向けたロードマップとアクションプランを策定しました。
- 2030年度にScope1～3の2019年度比30%削減、2050年度にScope1～2のカーボンニュートラルの達成を目標としています。

- 山陰合同銀行：中長期目標の設定

- 山陰合同銀行は、2021年12月、カーボンニュートラルの実現に向けた中長期目標を設定しました。
- 2030年度までにScope1～2のカーボンニュートラル、2050年度までにScope1～3のカーボンニュートラルを目標としています。

体制整備

- 伊予銀行：「カーボンニュートラル対応支援チーム」の設置

- 伊予銀行は、2022年3月、法人コンサルティング部、地域創生部、グループ会社のいよぎん地域経済研究センターで、「カーボンニュートラル対応支援チーム」を組成しました。
- 地域社会・地域企業のカーボンニュートラルの実現を支援するため、日々多様化する顧客ニーズに対し、営業店と本部が一体となって取り組むことを目的としています。

- 紀陽銀行：サステナビリティ経営の高度化

- 紀陽銀行は、2022年4月、持続可能な環境・社会・企業統治の実現を含めたサステナビリティ経営の高度化により、自行グループの中長期的な企業価値の向上を図るため、「サステナビリティ委員会」、「サステナビリティ推進室」、「広報・IR室」を設置しました。
- 経営戦略の企画・遂行について、組織横断的に課題や施策に関する協議・検討を行うこととしています。

個別銀行の主な取り組み事例【法人向けビジネス①】

- 地方銀行は、再生可能エネルギー等向けの資金供給（グリーンファイナンス）や、顧客のSDGs対応に資するサステナブルファイナンスに取り組んでいます。

グリーンファイナンスの取り組み

● 七十七銀行：太陽光発電事業に対するプロジェクトファイナンスの組成

- 七十七銀行は、2021年9月、合同会社DSソーラープロジェクト宮城栗原が実施するメガソーラー発電事業に対し、アレンジャーとしてシンジケート・ローンによるプロジェクトファイナンスを組成しました。
- 本プロジェクトは、再生可能エネルギー固定価格買取制度を活用して東北電力ネットワークに全量売電を行うもので、一般家庭の年間消費電力約6,000世帯相当分の発電量を見込んでいます。

● 足利銀行：グリーンファイナンスによる資金調達支援

- 足利銀行は、イー・アンド・イーソリューションズ株式会社と協力し、那須塩原市のグリーンファイナンスによる資金調達を支援しています。
- 同行は、策定を支援した「那須塩原市グリーンファイナンス・フレームワーク」に基づき、那須塩原市が掲げる「那須野が原グリーンプロジェクト」に対して、2022年5月には県内自治体初となるグリーンローンの実行を予定しています。
- 那須塩原市は、調達資金を那須塩原市スマートライティング事業や、太陽光パネル一体型街路灯設置工事に充当する計画です。

● 第四北越銀行：バイオマス発電事業向けプロジェクトファイナンスの組成

- 第四北越銀行は、2021年7月、三井住友信託銀行と共同で、新潟東港バイオマス合同会社を借入人とするバイオマス発電事業向けプロジェクトファイナンス（総額280億円）を組成しました。
- 同社は、新潟県北蒲原郡聖籠町におけるバイオマス発電事業を目的として設立された特別目的会社で、2024年10月に50メガワットの発電量を誇る県内有数の大規模発電施設の商業運転開始を計画しています。

＜発電所の完成予想図＞
（右図：事業者提供）

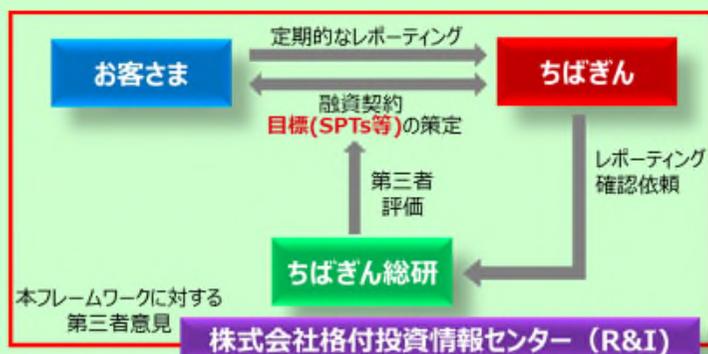


※ 本件は、T S U B A S A アライアンス（地方銀行10行が参加する地銀広域連携）の枠組みを活かし、同アライアンスから同行を含む8行が貸付人として参加することで実現した取り組みです。

サステナブルファイナンスの取り組み

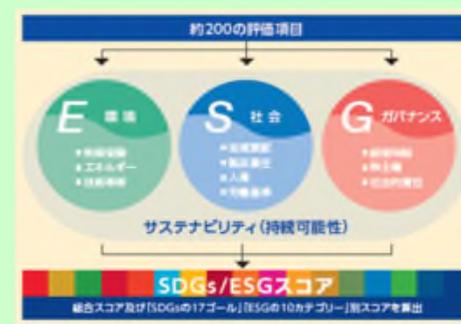
● 千葉銀行：SDGsリーダーズローンの取扱開始

- 千葉銀行は、2022年1月、「SDGsリーダーズローン」の取り扱いを開始しました。
- 企業がCO₂や廃棄物の排出削減等のSDGsに関する目標を達成すると、達成度合いに応じて貸出金利を優遇する「サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)型」と、環境負荷を減らす事業に用途を限定した融資「グリーンローン型」の2種類があります。
- 目標の国際的原則との整合性をグループ会社のちばぎん総合研究所が評価することで、費用を抑え、中小企業等での活用が期待されています。



● 福岡銀行・十八親和銀行：SDGsスコアリングモデルサービス「Sustainable Scale Index」取扱開始

- ふくおかフィナンシャルグループ傘下銀行は、2021年11月、SDGsスコアリングモデルサービス「Sustainable Scale Index」、および本サービスを付帯したローンの取り扱いを開始しました。
- 「Sustainable Scale Index」は、約200の評価項目に顧客が回答することで、自社のSDGsの取り組みをスコア化・見える化できるほか、業界平均との比較により、自社の立ち位置を把握できるものです。



個別銀行の主な取り組み事例【法人向けビジネス③】

■ 地方銀行は、投資による資金供給のほか、顧客のCO₂排出量の算定・見える化の支援も行っています。

投資による環境への貢献

● 京都銀行：大学発ベンチャー企業への投資

- 京都銀行がグループ会社の京銀リース・キャピタルと設立した「京銀未来ファンド2号」は、2022年3月、次世代太陽電池として世界中から注目されるペロブスカイト太陽電池の研究開発を行う京都大学発のベンチャー企業 株式会社エネコートテクノロジーズに投資しました。
- 同社は、ペロブスカイト（灰チタン石という天然鉱物）と同じ結晶構造を持つ発電層の成膜技術を有しており、ガラスやフィルムに塗って製造するペロブスカイト太陽電池の開発やモジュールの製品化を進めることで、自然エネルギーの有効利用や環境保護を期待されています。

● 西日本シティ銀行：畜産分野への出資

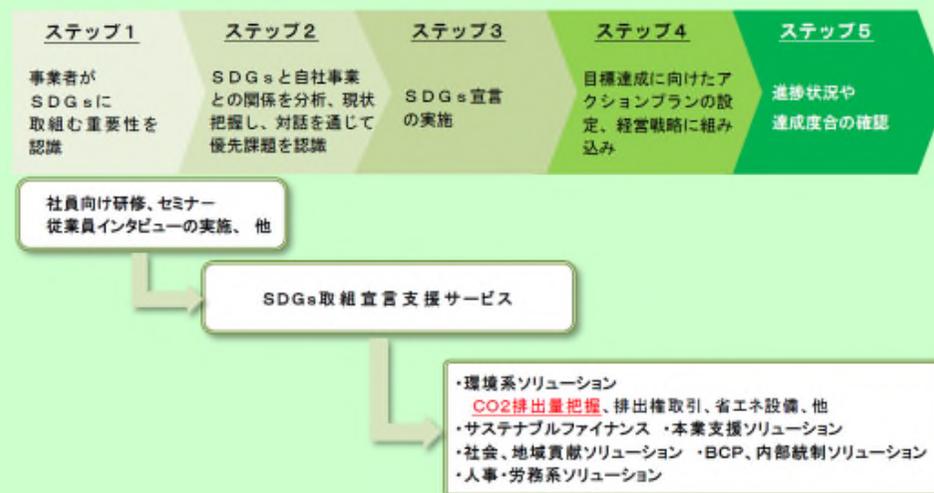
- 西日本シティ銀行は、2021年12月、政府が推進する「みどりの食料システム戦略」に沿った農業分野のSDGsに資するプロジェクトに、全国の畜産事業者として初めて取り組む南州エコプロジェクト株式会社に出資しました。
- 同社が2022年1月から開始する今回のプロジェクトは、地域の耕作放棄地の活用による畜産に必要な濃厚飼料の国産化や、飼料輸入時に発生する環境負荷の軽減（CO₂・N₂削減）等を通じて地域活性化を図る取り組みです。

取引先のCO₂排出量算定支援

● 常陽銀行：顧客のCO₂排出量の算定・見える化支援

- 常陽銀行が提供する「SDGs取組宣言支援サービス」において、「脱炭素」を自社の優先課題として設定する顧客が増えています。
- こうしたニーズに対し、まずは顧客自身がCO₂排出量を把握することが出発点であるとの考えのもと、2022年3月、CO₂排出量算定を専業とする企業3社（株式会社ゼロボード、アスエネ株式会社、株式会社ウェストボックス）との協業を開始しました。
- CO₂排出量の把握を起点に、CO₂排出量削減へのコンサルティングや、サステナブルファイナンス等のソリューションを提供しています。

常陽銀行のSDGs取り組みフローとソリューション提案



- 地方銀行は、ビジネスマッチングにより、顧客の環境負荷を軽減する取り組みを支援しています。

ビジネスマッチングによる顧客支援

● 鳥取銀行：地元企業とANAとのマッチング

- 鳥取銀行は、マイクロプラスチックによる海洋汚染への対策として竹製品・木製品の開発を進める株式会社ひろせプロダクトの販路開拓を支援する目的でANAとのマッチングを行いました。
- 航空事業における使い捨てプラスチック製品の削減や環境配慮型製品の使用を進めるANAに同社の木製スプーン、ナイフと楊枝が採用され、2021年7月以降順次、ANAの国際線・国内線の一部の機内食用カトラリーとして提供されました。



● 北海道銀行：動物園とのマッチングによる廃棄農産物の有効活用

- 北海道銀行は、2021年10月、旭山動物園に動物用飼料として東旭川農業協同組合の規格外農産物を、2022年3月、円山動物園にゾウの飼料として有限会社友夢牧場で刈り取ったバナナの葉を、継続的に提供する取り組みをコーディネートしました。
- 本件は、食品ロスの削減に加え、コロナ禍で入園者が減少する動物園の支援等を目的として取り組んだものです。

● 北陸銀行：省エネ設備のビジネスマッチング

- 北陸銀行は、ビジネスマッチングを通じて、株式会社ネクシィーズが提供するLED照明や省エネ機器レンタル等、CO₂削減に資する設備を取引先に紹介しています。
- LED照明等への切り替えニーズはある一方、工事費を含め高額な初期費用が、設備導入を見送る原因となっています。同社は、LED照明をメインに、業務用空調・厨房機器等の最新省エネ設備を初期費用ゼロで導入できるサービスを提供しています。
- 2021年12月には、省エネ設備の導入社数が650社を超え、電力削減量が取引先全体で22,493MWh（CO₂換算11,179t相当）となりました。

1 個別銀行の主な取り組み事例【個人向けビジネス】

■ 地方銀行は、環境保全活動を意識した個人顧客向け金融サービスにも取り組んでいます。

融資の取り組み

● 東邦銀行：ゼロエミッション車専用ローンの取り扱い開始

- 東邦銀行は、2021年11月、ゼロエミッション車購入資金として「東邦・オートローン」を申し込んだ顧客を対象に、通常のオートローンより低い金利で融資を行う商品の取り扱いを開始しました。

● 千葉銀行・横浜銀行：環境配慮型住宅に対する「サステナブル住宅ローン」の取り組みを開始

- 千葉銀行と横浜銀行は、2021年11月、「千葉・横浜パートナーシップ」に基づく連携施策として、環境に配慮した住宅に対し、通常よりも条件を優遇する「サステナブル住宅ローン」の取り組みを開始しました。

● 阿波銀行：環境配慮型住宅を対象とした住宅ローンの金利引き下げ

- 阿波銀行は、2021年11月、国・自治体が推奨する環境配慮型住宅（ZEH・太陽光発電設備付住宅）を新築する個人向けの住宅ローンにおいて、金利の引き下げを開始しました。
- ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）は、住宅の高断熱化や高効率化設備による省エネと、再生可能エネルギーの導入により、住宅の1次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅です。

預金の取り組み

● 七十七銀行：宮城県の地球温暖化対策事業「eco チャレンジみやぎ」への協力

- 七十七銀行は、2021年5月、宮城県が実施している「ecoチャレンジみやぎ」に、SDGsへの取り組みとして協力を開始しました。
- 本事業は、県民がスマートフォンのアプリ等により環境配慮行動「エコアクション」を行うと、それに応じてエコポイントを付与することで、楽しみながら環境に配慮した行動を促す取り組みです。
- 同行の顧客は、口座開設時に「WEB通帳」を選択するか、既存の通帳を「WEB通帳」に切り替えることにより、エコポイントが付与されます。

● 百五銀行：「グリーン預金」の取扱開始

- 百五銀行は、2021年12月、預金を再生可能エネルギー分野の事業に融資する「グリーン預金」の取り扱いを開始しました。
- 預金の募集にあたり、「百五銀行『グリーン預金』フレームワーク」を策定し、第三者評価機関（格付投資情報センター）から、環境省のガイドライン等に整合的とのセカンドオピニオンを取得しました。
- 募集額30億円の期間限定商品として2021年11月15日から予約募集を開始しましたが、予約開始後の3日間で売り切れました。

個別銀行の主な取り組み事例【連携協定】

■ 地方銀行は、地元自治体や企業等と連携して、脱炭素に向けた取り組みを強化しています。

地元ステークホルダーとの連携協定

● 北都銀行：風力発電分野における産学金の連携

- 北都銀行は、2021年5月、秋田大学、三菱商事エナジーソリューションズ株式会社、株式会社ウエンティ・ジャパンとの間で、秋田県における再生可能エネルギー産業の発展と地域社会への貢献を目的として、風力発電分野における産学金連携に関する協定を締結しました。
- 今後、産学金が連携して、発電事業の運転実績等に関する情報提供や、研究等との連携・協力を通じ、秋田県における再生可能エネルギー産業の発展、研究活動・人材育成の活性化を目指す取り組みを実施していくものです。

● 中国銀行：地域脱炭素に向けたコンソーシアムの設立

- 中国銀行は、2022年3月、産学官金の新たな連携組織「地域脱炭素創生・岡山コンソーシアム」を設立しました。
- 「地域ならではの」地方創生・脱炭素社会を実現するためには、再エネ資源、観光資源、農産資源等、県内各地の多様な資源を賢く活用することや、多様な主体の協創・連携が不可欠です。
- 岡山県内の国の出先機関、岡山県、経済界、大学、地域金融機関の産学官金が一体となって本コンソーシアムを設立し、県内各地域における脱炭素の取り組みを連携して支援し、地域課題の解決や地方創生を強力に推し進めています。

● 広島銀行：地域企業のカーボンニュートラル対応支援に向けた連携協定

- ひろぎんHDは、2021年12月、中国電力と「地域のカーボンニュートラル実現に向けた包括連携に関する合意書」を締結しました。
- 地域企業へのカーボンニュートラルの実現に向けた情報提供や取り組みの提案、地域のカーボンニュートラル対応促進に向けた啓発活動、両社（グループ会社を含む）が提供するカーボンニュートラルの実現に資する商品・サービス等の紹介等を行うこととしています。

● 山口銀行：「山口県」クラブ『ESG・SDGs』推進プラットフォームの形成

- 山口県におけるSDGs推進等を目的として、山口銀行、山口FG、YMFG ZONEプランニングは、2021年11月、環境省中国四国地方環境事務所および山口県のリーグチーム「レノファ山口」との五者間による包括連携協定を締結しました。
- 行政、企業、金融機関、市民団体、大学・学校、サポーター、Jクラブ等のステークホルダーが、脱炭素社会、循環経済、分散型社会への移行を進めるための知見の共有や普及活動・行動変容を促す活動で協力することとしています。

個別銀行の主な取り組み事例【業務運営上の取り組み】

- 地方銀行は、環境に配慮した備品の導入やリサイクルによる資源節約等に取り組んでいます。

資源の節約とリサイクル

● 清水銀行：環境に優しいセルロースファイバーを高配合したカルトンの導入

- 清水銀行は、2021年7月、ポリプロピレン樹脂に天然素材であるセルロースファイバーを配合した「グリーンチップ®CMF®」を原材料とするカルトンを導入しました。
- 今回導入するカルトンは、セルロースファイバーを51%以上配合した「グリーンチップ®CMF®」を原材料とし、プラスチック使用量の削減に貢献でき、可燃物として廃棄できる環境に優しい製品です。



● 筑邦銀行：衣料品の回収

- 筑邦銀行は、2021年10月、日本環境設計株式会社による服の回収からリサイクルを行うプロジェクト「BRING™」に参加し、3つの営業店で使用済衣料品の回収BOXの設置を開始しました。
- 「BRING™」の回収BOXを金融機関の支店に設置する取り組みは、日本初となります。

● 中国銀行：牡蠣殻を再利用したボールペンの使用

- 中国銀行は、2021年12月より、海洋廃棄物となる牡蠣殻を再利用したボールペンを導入し、店頭窓口等に設置しています。
- 本商品は、岡山イノベーションコンテスト2020でハンズオン支援賞を受賞した山陽クレー工業株式会社のビジネスプランから生まれた新商品で、地域商社「株式会社せとのわ」（同行、株式会社山陽新聞社、株式会社天満屋の共同出資により設立）が開発支援を行いました。



● 肥後銀行：廃油の回収

- 肥後銀行は、2022年4月より、家庭から出る廃油を回収するプロジェクト「わくわく油田プロジェクト」を、県内の全営業店に広げて実施しています。
- 営業店の「回収スポット」で廃油を回収し、地元企業と連携してリサイクルし、バイオディーゼル燃料として移動店舗車など行用車で利用しています。

1

個別銀行の主な取り組み事例【使用電力における環境配慮等】

- 地方銀行は、使用電力についても、再生可能エネルギーの利用を積極的に進めています。
- また、地域社会の一員として、環境保全等の社会貢献活動にも取り組んでいます。

CO₂フリー電気の使用

- 沖縄銀行：沖縄銀行本店ビルの「うちな～CO₂フリーメニュー」導入

- 沖縄銀行は、2021年10月、沖縄電力が提供するCO₂排出量を実質ゼロとした電気料金メニュー「うちな～CO₂フリーメニュー」を、本店ビルに導入しました。
- 沖縄銀行は、沖縄電力と2021年9月に脱炭素社会の実現に向けた包括連携に関する協定書を締結しており、今回の取り組みは、連携項目のうちの「環境負荷の低減に配慮したエネルギーの導入拡大および転換促進に関すること」の1つです。
- 「うちな～CO₂フリーメニュー」は、太陽光や風力といった沖縄の自然の力を利用した発電や、沖縄県内で発生した建築廃材等を有効活用した木質ペレットの混焼によるバイオマス発電等、沖縄県内の資源に由来する非化石証書を使用した地産地消型のCO₂フリーメニューです。
- 同メニューの適用により、同行本店ビルで使用される電気のCO₂排出量を実質ゼロとみなすことができ、これにより年間885t-CO₂の削減が見込まれます。

社会貢献活動

- 八十二銀行：「棚田保全活動」の開始と「棚田パートナーシップ協定」の締結

- 八十二銀行は、2021年5月より、長野県内の棚田の保全に貢献するため、長野県内の2か所（千曲市姨捨および上田市稲倉）において棚田保全活動を開始しました。
- 地域や顧客へ感謝の意を示す活動として、伝統・文化、美しい景観、教育、国土保全といった多面的機能を有する棚田の保全に役職員一丸となって貢献しています。



2. 当協会による地方銀行への取り組み支援活動

- 当協会は、事業計画に「持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けたESG経営の推進」を掲げており、地方銀行のSDGs/ESGや環境・気候変動問題への取り組みを支援する活動を積極的に行っています。
- 具体的には、開示やシナリオ分析に関する研究、有識者との意見交換会の開催等を行っています。

地方銀行の取り組み強化に向けた活動

● TCFD開示に関するガイドの作成

- 2021年6月、関係部会において、外部有識者の知見を得ながら、地方銀行がTCFD提言に沿った開示を行う際のポイントや簡易なシナリオ分析手法をガイドとして取りまとめました。

● ESG評価機関・機関投資家との意見交換会の開催

- 2022年2月、地方銀行のSDGs部門担当者を対象に、SDGs/ESG（TCFD提言を含む）に関する研究会をWEBで開催しました。
- 地方銀行におけるSDGs/ESG（TCFD提言を含む）への取り組みと開示に対する評価や情報発信のあり方について、ESG評価機関と機関投資家による講演、参加者との意見交換を行いました。

気候変動問題に関する調査・研究

● 気候変動問題をテーマとした検討

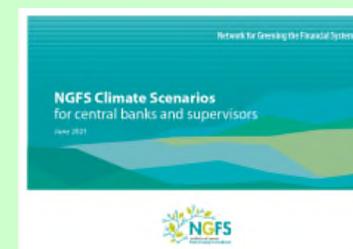
- 当協会の頭取級会合である「基本問題調査会」において、2021年度のテーマとして「地方銀行の気候変動問題への対応」を検討しています。

● 海外文献の仮訳

- 当協会事務局において、①「気候変動に係る銀行のストレステスト—実践例の比較（BIS）」、②「中央銀行および監督当局向けNGFS気候シナリオ」、③Scope3の算出に係る「PCAFスタンダード」を、それぞれ仮訳しました。



①



②



③

- 当協会は、地方銀行行員の啓発や、地方銀行による取引先への取り組みの推奨を支援する活動を積極的に行っています。

地方銀行の行員に対する啓発ツールの作成

● 生物多様性に関する行員向け解説記事の提供

- 2022年4月から、会員銀行に対し、生物多様性が損なわれることによるリスクが実体経済に与える影響、地方銀行が生物多様性の保全に取り組む意義や期待される役割等について、有識者の解説記事を連載形式で配信しています。
- 有識者：MS & ADインシュアランスグループホールディングス
- 毎月2回、全8回の予定（下表参照）

回	連載内容（3回以降は予定）
1	気候変動の次に来るのは生物多様性・自然資本だ！
2	グローバルではNatureは新たなビジネスルールに！／国際動向
3	地域に根差し、世界に向けた戦略を！／国内動向
4	お客さまの事業、銀行の生物多様性・自然資本のリスクと機会
5	リスクと機会の分析：TNFDフレームワークの紹介
6	事業会社での具体的な取り組み
7	金融機関での具体的な取り組み
8	地方銀行が取り組む意義と期待される役割

地方銀行の取引先に対する推奨支援ツールの作成

● 脱炭素化への取り組みを推奨する取引先向けパンフレットの提供

- 中小企業が気候変動問題や脱炭素化に取り組むメリットやリスク、取り組み方法等に関するパンフレットを作成し、2022年6月に会員銀行に提供する予定です。
- 協力：三井住友海上火災保険

（イメージ図）



- 当協会は、地方銀行の取り組みの底上げ・横展開を図るため、情報共有を積極的に行っています。

地方銀行の取り組み状況の把握・共有

● SDGs/ESGに関する全行アンケートの実施

- 2021年10月、SDGs/ESGの取り組み状況に関する全行アンケートを実施しました。
- SDGs/ESGの推進態勢や取り組み状況等について、地方銀行間でノウハウや課題を共有することを目的とし、4回目となる今回は、気候変動問題への対応に関する設問を増やして実施しました。
- 調査を重ねるごとに、地方銀行のSDGs/ESGに関する取り組みは広がっています（アンケート結果の概要は18～19頁参照）。

● サステナブルファイナンス事例集の作成

- 2022年1月、会員銀行におけるサステナブルファイナンスへの取り組みを支援するため、「サステナブルファイナンス事例集」を取りまとめました。
- 関係部会委員行が実施しているサステナブルファイナンスの定義・基準、内容、目標設定の有無等を取りまとめています。



関係省庁との意見交換

● 関係省庁との意見交換

- 金融庁、環境省、経済産業省、中小企業庁、日本銀行との間で施策や地銀界の取り組み等について適時意見交換を行い、政府等における施策検討への反映に努めました。

政府施策の理解促進に向けた活動

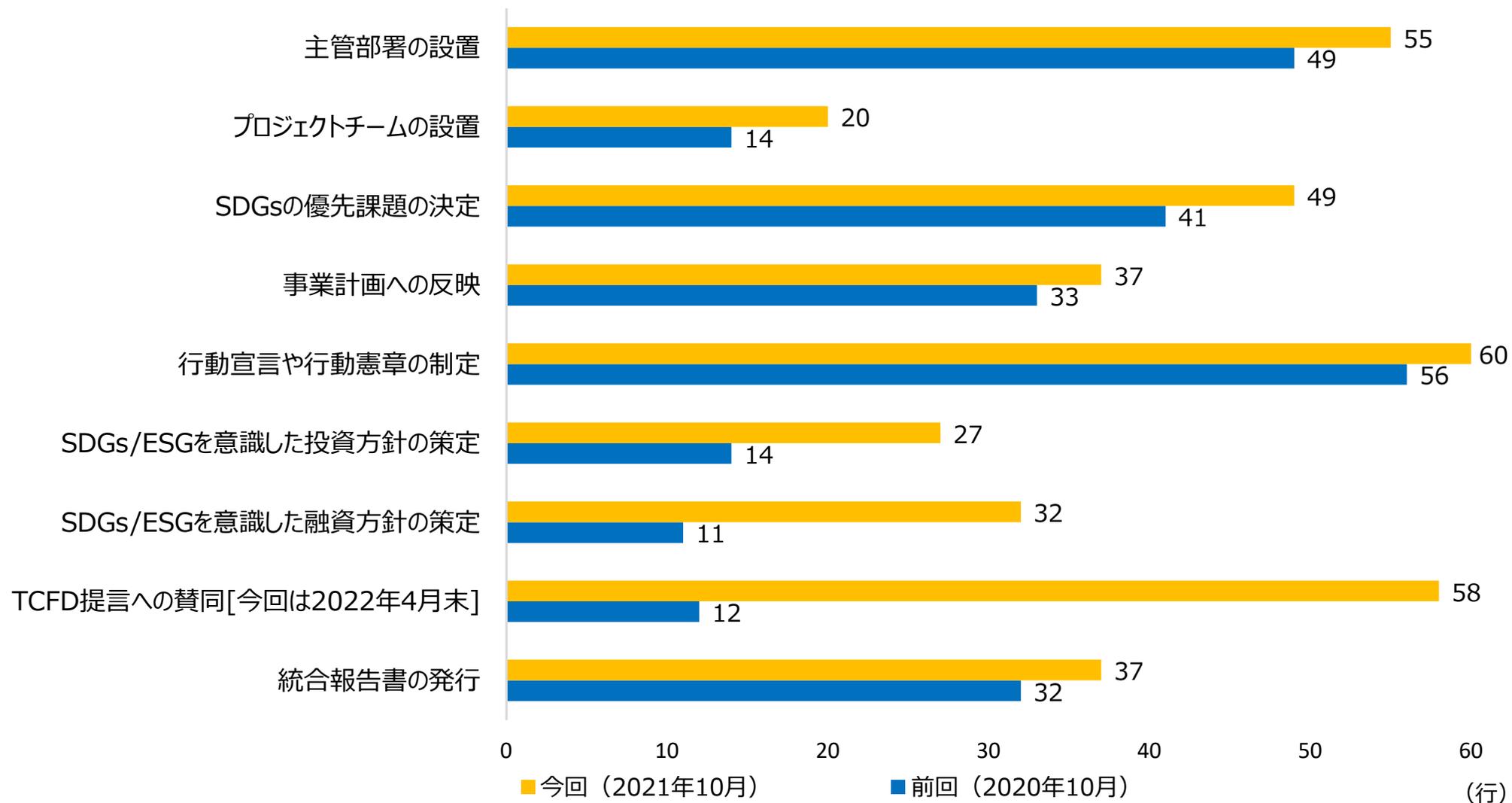
● 脱炭素に向けた政府施策に関する説明会の開催等

- 2022年4月、当協会と金融庁との共同企画により、環境省および経済産業省が2022年度予算で措置した脱炭素化関連の補助金等に関する会員銀行向け説明会を開催しました。
- また、環境省、経済産業省等、関係省庁の関連施策の全体像を整理・一覧化した資料を作成しました。



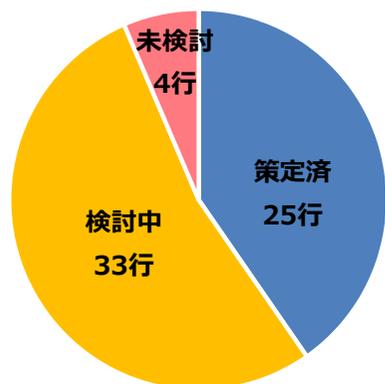
【参考】全行アンケートの結果（1/2）

- SDGs/ESGについて、態勢整備、投融资方針の策定など、地方銀行の取り組みは広がっています。
- 特にTCFD提言への賛同は、1年半で約5倍に増えました。

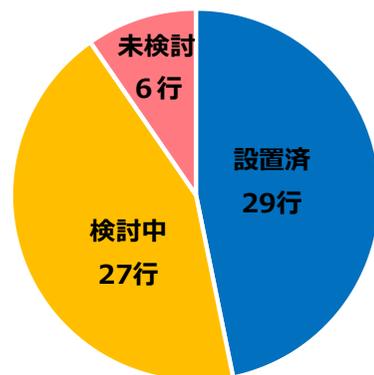


■ 気候変動問題への対応についても、取り組みが進んでいます。

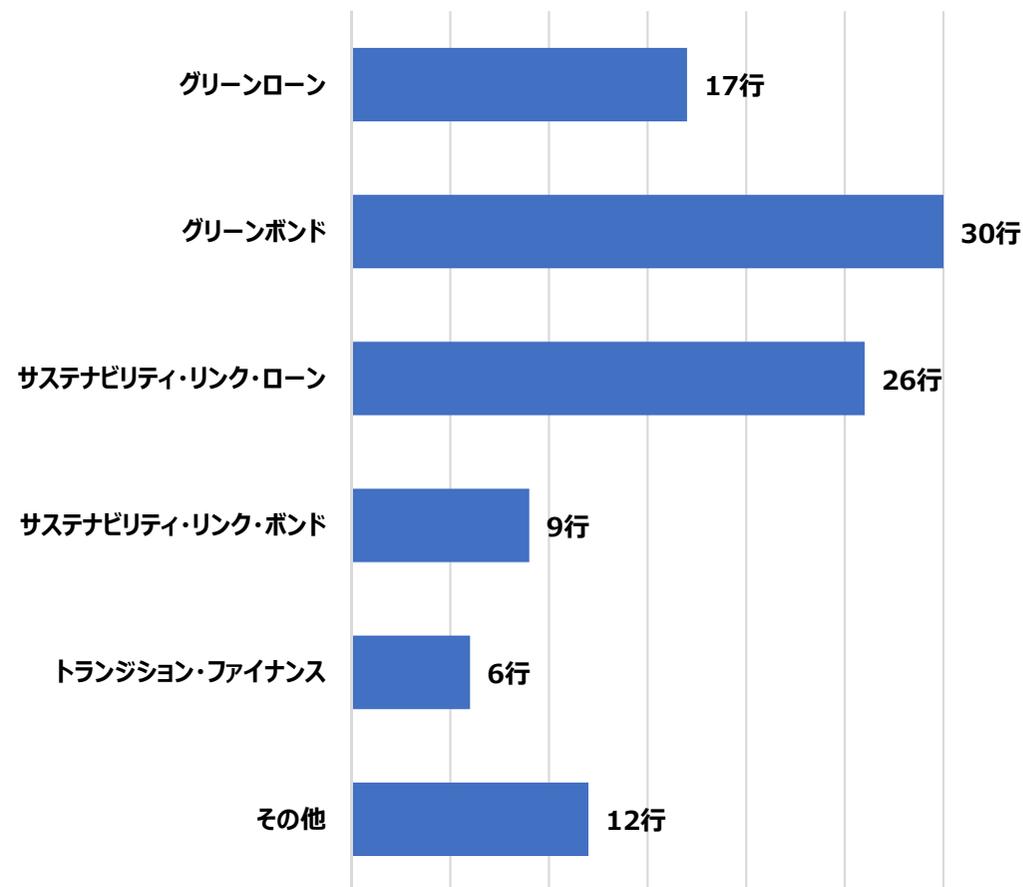
環境方針の策定状況



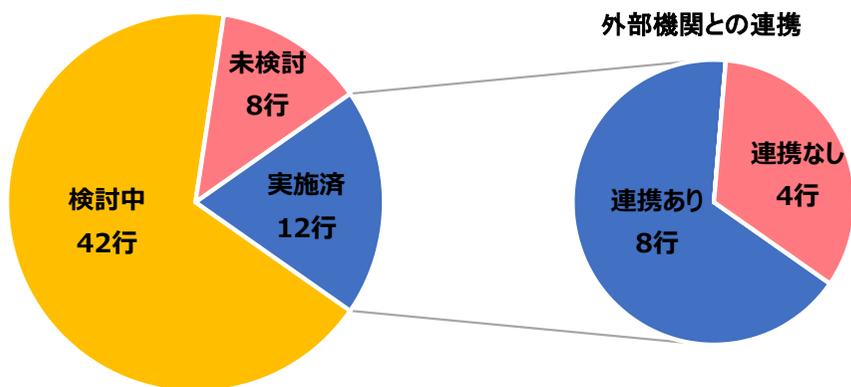
サステナビリティ委員会等の設置



投融资を通じた気候変動問題への取り組み状況
（各ファイナンスの実施状況）



取引先の排出量削減・脱炭素化支援の実施状況



(2021年10月)

- SDGs/ESGについて、政府の審議会等に参加し、地方銀行としての意見発信を行いました。
- また、「地銀協レポート」の公表を通じ、地方銀行の取り組みを広く発信しました。

政府の審議会等への参画

● 環境省「ESG金融ハイレベル・パネル」

- ESG金融に関する意識と取り組みを高めていくための議論を行い、行動する場として、環境省「ESG金融ハイレベル・パネル」が設置されています。当協会は、歴代会長が委員に就任しています。
- 2022年3月に開催された第5回会合では、「脱炭素社会への移行を支える金融の役割と行動に関する宣言」が採択されました。当協会は、気候変動問題に対する地銀界全体の取り組み促進や、地域社会のカーボンニュートラル実現に向けた取引先支援の状況について発言しました。

「地銀協レポート」での取り組みの公表

● 地方銀行界の取り組みに関する対外発信

- 当協会は、地方銀行の取り組みを対外発信することを目的に、2021年5月に広報誌「地銀協レポート」を創刊しました。
- 2022年2月に公表した第4号において、「地方銀行のサステナブルファイナンスへの取り組み」を取り上げました。



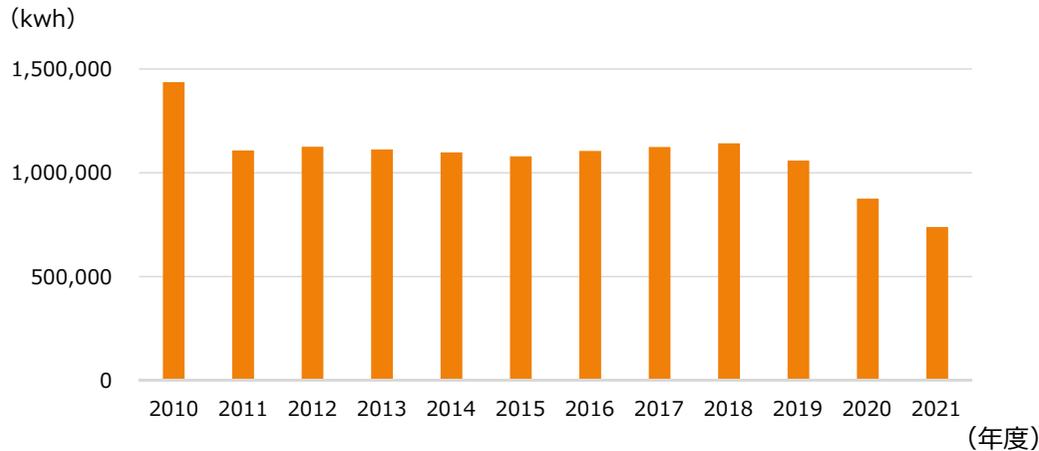
3. 当協会事務局における環境負荷低減活動

3

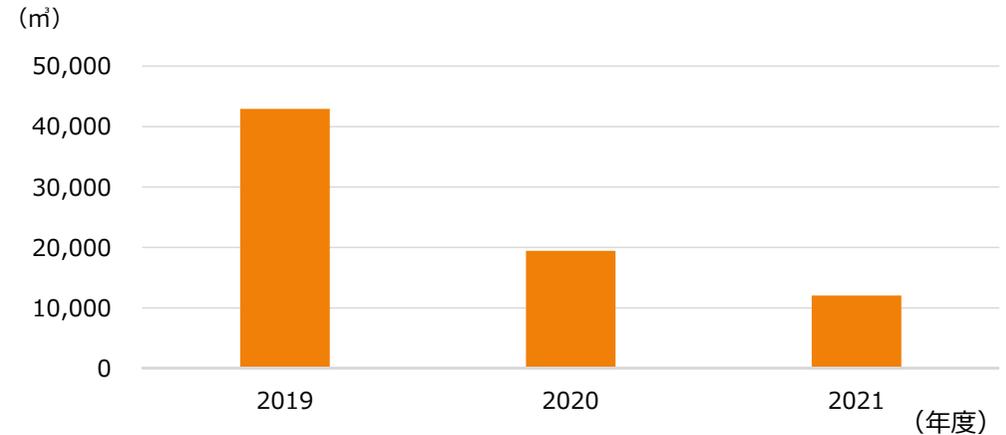
当協会事務局における環境負荷低減活動【省エネの推進】

- 当協会事務局は、省エネの推進により、環境負荷を低減する活動に積極的に取り組んでいます。
- 2021年度は、最新空調設備への更新、およびコロナ禍による会合や研修のWEB化等により、電力消費を削減したほか、2022年1月からはガスの利用を取りやめました。

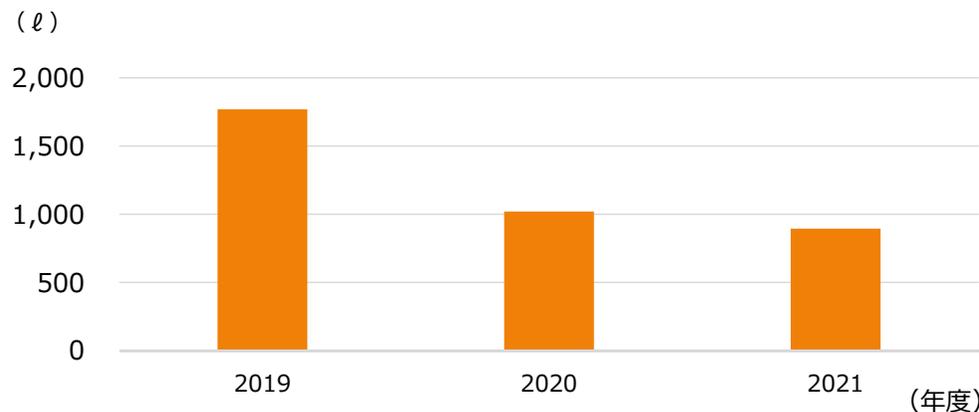
電力消費量の削減



ガス消費量の削減



ガソリン消費量の削減



CO₂排出量の削減（試算）

(単位：t-co₂)

	2019年度	2020年度	2021年度
Scope1	87.6	40.2	25.5
Scope2	482.0	387.2	327.3
小計	569.6	427.4	352.8
Scope3	試算せず	試算せず	165.4
合計			518.2

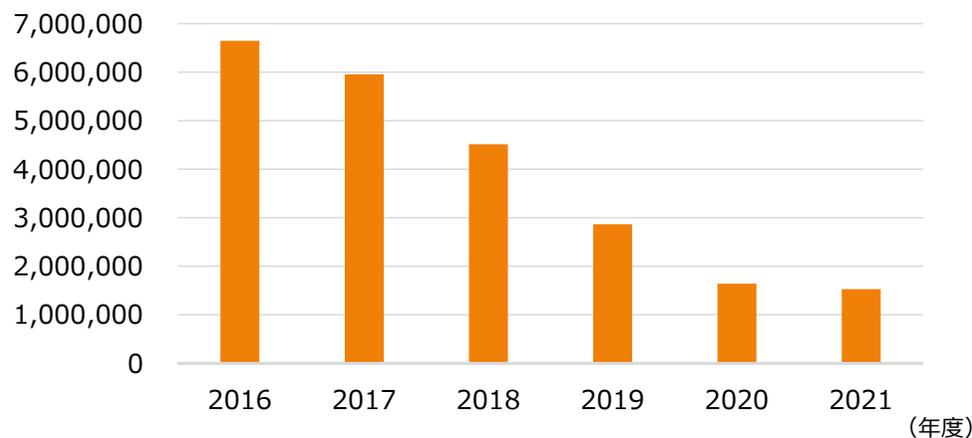
- 当協会は、ペーパーレス会議やWEB会議の導入等により、紙資源の節約や業務効率化に取り組んでいます。2021年度の紙の消費量は、2020年度比6.9%減となりました。

紙消費量の削減

● ペーパーレス会議の開催や電子稟議システムの導入

- 2018年度以降、ペーパーレス会議システムを段階的に導入し、現在は全ての会議をペーパーレスで行っています。
- また、稟議書や報告書等の作成・回付・承認、文書管理を電子稟議システムで行うことで、ペーパーレス化を進めています。

(枚) 紙消費量の推移



出張の削減

● WEB会議の開催

- 2020年以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、WEB会議を導入しています。これにより、リアル開催の会議を減らして会員銀行と当協会間の出張を削減し、航空燃料等の削減につなげています。

当協会主催会議の開催状況（2021年度）

	開催回数	WEB開催	リアルとWEBのハイブリッド開催
役員級会合	67	45	22
部長級会合	49	45	4
次課長級会合	105	98	7
研究会	55	51	4
計	276	239	37